

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059 (351) 5593
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	19,561	—	1,713	—	1,657	—	1,159	—
28年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 1,176百万円 (—%) 28年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	115円13銭	—
28年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年6月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第3四半期の数値及び平成29年6月期第3四半期の前年同四半期増減率については、記載していません。
2. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	17,665	6,986	39.5	582.20
28年6月期	14,432	3,215	22.3	321.56

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 6,986百万円 28年6月期 3,215百万円

(注) 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 29年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 7円50銭
 配当予想の修正については、本日(平成29年4月28日)公表しました「配当予想の修正(上場記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年6月期の第3四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,775	3.1	2,244	△1.5	2,149	△5.3	1,483	15.0	138.83

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
3. 平成29年6月期（予想）の1株あたり当期純利益は、公募株式数（2,000,000株）及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資分（660,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社ベスト
（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	12,000,000株	28年6月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	一株	28年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	10,072,993株	28年6月期3Q	10,000,000株

（注）当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益は緩やかに回復基調が継続し、雇用や所得環境も改善傾向が見られました。

一方、海外におきましては、米国のトランプ新政権発足による経済政策の転換、欧州では英国のEU離脱問題、アジアでは韓国の政情不安や中国をはじめとした新興国の景気が減速傾向となり、国内経済への影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（平成29年2月速報）によれば国内全体の延べ宿泊者数は3,585万人（前年同月比△2.6%）となり、前年同月よりやや減少したものの、依然として宿泊需要は好調に推移しております。

このような経済状況の下で、当社グループでは宿泊特化型ビジネスホテルである「コンフォート」ブランドホテルを全国政令指定都市等で運営する「チョイスホテルズ事業」と、宴会場や会議室等を併設したシティホテルを中心に地域特性に合わせたホテルを展開する「グリーンズホテルズ事業」の2つの事業部門を柱として、企業価値の最大化に努めてまいりました。

チョイスホテルズ事業は、客室商品力の強化を目的としてリニューアル投資を「コンフォートホテル長崎」（長崎県長崎市）、「コンフォートホテル長野」（長野県長野市）、「コンフォートホテル東京東日本橋」（東京都中央区）において実施いたしました。また、健康志向の高まりに対応し、全室禁煙化施工を「コンフォートホテル中部国際空港」（愛知県常滑市）他12店舗において実施いたしました。

九州、中国地方での堅調なビジネス・観光需要の取り込み、東京、大阪、仙台等での競合出店によるマーケット客室単価の変動に併せた柔軟な販売価格の調整などで販売を強化してまいりました。

また、本年度開業の「コンフォートホテル豊橋」（愛知県豊橋市）、「ベストインブランド」からのブランド変更を実施いたしました「コンフォートイン八日市」（滋賀県東近江市）、「コンフォートイン近江八幡」（滋賀県近江八幡市）も客室稼働が上昇・安定傾向にあり、今後は適切な客室単価での販売で安定した収益を出せるよう販売施策強化を行ってまいります。

グリーンズホテルズ事業は、耐震補強及び客室商品力の向上を目的に「松阪シティホテル」（三重県松阪市）のリニューアル工事を実施、また客室商品力の向上を目的に「ホテルエコノ亀山」（三重県亀山市）のリニューアル工事を実施いたしました。

中部、近畿地方は堅調なビジネス需要に加え、国内観光需要とインバウンド需要の取り込みにて客室稼働の上昇と客室単価の維持を図ることができました。また、金沢は需要や競合店の販売動向が変化するなかで、客室稼働の回復を図る販売強化をしてまいりました。

また、当社グループは、平成29年3月23日に東京証券取引所第二部及び名古屋証券取引所第二部に新規上場いたしました。新規上場により獲得した資金を新規出店、リニューアル、M&A等の積極的な投資に活用し、さらなる企業価値の最大化を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,561百万円、営業利益1,713百万円、経常利益1,657百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,159百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、17,665百万円（前連結会計年度末14,432百万円）と3,232百万円増加いたしました。

うち流動資産は、7,740百万円（同4,787百万円）と2,952百万円増加いたしました。これは、主に新規上場に伴う公募増資の実施による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、9,925百万円（同9,644百万円）と280百万円増加いたしました。これは、主に長期前払費用、ソフトウェア等の増加によるものであります。

負債につきましては、10,678百万円（同11,217百万円）と538百万円減少いたしました。

うち流動負債は、5,138百万円（同5,033百万円）と104百万円増加いたしました。これは主に未払金、買掛金等の増加によるものであります。

固定負債は、5,540百万円（同6,183百万円）と642百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、6,986百万円（同3,215百万円）と3,770百万円増加いたしました。これは、主に新規上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末比17.3ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月23日に開示いたしました「東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における通期の業績予想に変更はありません。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<https://www.kk-greens.jp/ir/index.html>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,109	5,782,372
売掛金	980,969	1,067,370
原材料及び貯蔵品	93,868	88,537
繰延税金資産	56,616	62,640
その他	706,109	743,786
貸倒引当金	△3,876	△4,473
流動資産合計	4,787,795	7,740,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,605,318	1,547,783
工具、器具及び備品（純額）	273,793	390,656
土地	2,890,012	2,888,941
リース資産（純額）	32,727	30,603
その他	—	18,748
有形固定資産合計	4,801,851	4,876,734
無形固定資産	379,227	407,423
投資その他の資産		
投資有価証券	42,202	51,683
長期貸付金	70,123	64,048
差入保証金	4,364,626	4,477,315
その他	44,948	105,972
貸倒引当金	△58,000	△58,000
投資その他の資産合計	4,463,901	4,641,020
固定資産合計	9,644,980	9,925,178
資産合計	14,432,775	17,665,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,798	902,065
短期借入金	1,438,065	1,403,065
1年内返済予定の長期借入金	868,828	868,828
未払金	622,831	745,774
未払費用	527,053	513,199
未払法人税等	409,272	255,112
未払消費税等	118,281	139,539
賞与引当金	—	142,755
その他	214,565	167,838
流動負債合計	5,033,695	5,138,178
固定負債		
長期借入金	5,653,298	4,994,065
資産除去債務	391,415	400,500
その他	138,762	146,219
固定負債合計	6,183,476	5,540,785
負債合計	11,217,172	10,678,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,352,000
資本剰余金	50,000	1,352,000
利益剰余金	3,144,388	4,294,044
株主資本合計	3,244,388	6,998,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,406	2,326
繰延ヘッジ損益	△26,378	△13,923
その他の包括利益累計額合計	△28,785	△11,596
純資産合計	3,215,603	6,986,447
負債純資産合計	14,432,775	17,665,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	19,561,194
売上原価	14,745,178
売上総利益	4,816,015
販売費及び一般管理費	3,102,092
営業利益	1,713,923
営業外収益	
受取利息	1,068
受取配当金	528
受取地家賃	53,066
その他	26,215
営業外収益合計	80,879
営業外費用	
支払利息	56,887
シンジケートローン手数料	31,253
上場関連費用	34,505
その他	14,341
営業外費用合計	136,988
経常利益	1,657,814
特別損失	
減損損失	3,259
その他	1,224
特別損失合計	4,484
税金等調整前四半期純利益	1,653,330
法人税等	493,674
四半期純利益	1,159,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159,656

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,159,656
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,733
繰延ヘッジ損益	12,454
その他の包括利益合計	17,188
四半期包括利益	1,176,844
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月23日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場し、平成29年3月22日を払込期日とする公募増資による新株式2,000,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,302,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,352,000千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストは当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成29年2月16日及び平成29年3月3日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成29年4月18日に払込みが完了いたしました。

① 発行する株式の種類及び数	普通株式 660,000株
② 割当価格	1株につき1,302円
③ 割当価格の総額	859,320千円
④ 資本組入額の総額	429,660千円
⑤ 払込期日	平成29年4月18日
⑥ 資金の用途	新規出店及び既存店のリニューアルにかかる設備投資資金等並びに借入金の返済資金に充当する予定です。